

第3回岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略会議 議事要旨

1 日時

令和3年4月26日(月) 15:00 ~ 17:00

2 場所

4階 特別会議室

3 出席者

【委員】

氏名	所属・職名
浦田 真由	名古屋大学大学院情報学研究科 講師
遠藤 守	名古屋大学大学院情報学研究科 准教授
佐野 雅哉	(一財)岐阜県市町村行政情報センター 事務局次長
澤 尚幸	(一社)Community Future Design 代表理事
多田 憲生	(株)岐阜多田精機 代表取締役社長
辻 博文	(一社)岐阜県情報産業協会 会長
松島 桂樹	(公財)ソフトピアジャパン 理事長 岐阜県 IoT コンソーシアム 理事長
吉田 香央里	ヤマガタヤ産業(株) 取締役

【オブザーバー】

氏名	所属・職名
永井 則夫 【代理出席】	(株)十六総合研究所 リサーチ部 部長
中村 紘子	(株)OKB 総研 主任研究員

【県出席者】

氏名	所属・職名
横山 玄	総務部長
阿部 修二	総務部次長(情報化推進担当)
大口 英徳	総務部デジタル戦略推進課長

4 議事概要

【1】 前回までの主な意見と今後のスケジュールについて

- (1) 第2回会議までの主な意見、今後のスケジュール(予定)
デジタル戦略推進課長より配布資料をもとに第2回会議までの主な意見と今後のスケジュールについて説明。

【2】 新しい働き方・新たな地方分散とDXについて

- (1) 新しい働き方・新しい地方分散とDX【委員発表】
澤委員より配布資料をもとに新しい働き方・地方分散とDXについて説明。その後、委員が説明内容について意見交換。

【松島座長】

- ・ WHY を考えることは当たり前だが、多くのところでDXありきで、詰め物は何しようかと動いているので、県の議論の中でも WHY は何かをしっかりと打ち出していきたいと思う。
- ・ 會津価値創造フォーラムではないが、県が仕切る部分と、産官学、いわゆる民間が主体的になるような場づくりが、同時にないといけないという理解で良いか。

【澤委員】

- ・ 自治体は、どこかに任せたいという思いが強いと思う。県に任せても担当者が人事異動してしまったり、地域だけでやっても人がまとまらないということがある。横を繋ぐことができる地元の人達で、行政だけではなくて民間も含めてという場がないと、正しい方向性を生み出す形が作りにくいのではと思う。

- ・ 會津の事例の良い点は、政治分野や産官学分野が揃っている中で、何が正しいのかを議論して形を作っているというところ。このようなオープンな場は必要だと感じている。

【松島座長】

- ・ 會津の場合、これが會津の DX の本体だという感じではなく、いくつか色々なものがあり、それらが横連携しているような、會津の動きはいくつかの図面を見ているようなイメージでよいか。

【澤委員】

- ・ それぞれに特色があるが、事例の中で、市町村では解決できない有害鳥獣系の DX による解決は、県でやろうという話になっている。また、行政の人たちの DX への理解を深めるというところでは、お手伝いをしている。それ以外の別の分野は、會津価値創造フォーラムが担うことはなく、地域ごとに別の仕組みがあるということだと思う。行政が他の行政にお金を出すのはやりにくいので、第三者的なプラットフォームで行政を繋げて、少し規模を拡大して解決するというようなものが複数あってもいいと思う。

【松島座長】

- ・ 吉田委員のところ（ぎふの木ネット協議会）は、特に地域限定ではなく、自由にいろんな地域の方が参加していく、そんなイメージか。

【吉田委員】

- ・ そのとおり。地域の方が多いが、もう少し広域でいろいろな方に参加していただいている取組である。説明の中で、フォーラムの場づくりなど、とても努力されているように感じ、参考になった。いろいろ生かしていきたいと思う。

【多田委員】

- ・ 色々な活動をたくさんやるのは良いことだが、一方で、工作機械からデータを取るなど、同じことがたくさん行われており、集約して欲しいという話も来ている。いろんな種類のいろんな活動が末端でたくさん起こるのが推進だと思うが、集約や標準化は必要なのではと感じている。

【澤委員】

- ・ 県が主導で作った會津地域課題解決連絡推進会議において、17 市町村の課題を議論していたが、県主導では会議をしてまとめるだけになってしまっていた。各自自治体や企業にもそれぞれの個性があるので、會津価値創造フォーラムにおいてそのあたりを調べながら、県と調整し議論を進めた。「何となく A と B の間を取りましょう」というよりは、「A と B とでも違う C の何か新しい解決策がないのか」と皆で議論するような仕組みが必要で、権力で決めてしまうと後から「県が決めたんですね」となってしまう。そこを丁寧にやるという意味で、民間組織や中間組織があるのは非常に良いことだと経験から感じている。

【松島座長】

- ・ このような場づくりは、具体的に動き出すとお金が動くと思う。そうなると、法人化の検討など、事務局の仕事が出てくるのが危惧されるが、どう処理されたいか。

【澤委員】

- ・ 會津価値創造フォーラムは、週 1 回 1 時間、参加できる人はしましようというオープンな場を作るとともに、コミュニケーションツールを使い、常に情報を共有するなど、コミュニケーションを密にしている。
- ・ 予算の話は、県で用意いただくものは、県にお願いしている。また、県で動くべきことは県で動くということになる。
- ・ 一方、今回のように、DX で會津 17 市町村全部を綺麗にするというものだと、当然事務局が必要になるので、県と相談し地域おこし協力隊の用意をお願いした。地域おこし協力隊は国の予算で賄っているが、必要なものがあれば都度手当をしてきたのが実情である。

【永井オブザーバー（代理）】

- ・ 公共受託という立場で、地域の色々な地公体の事業を請負うことがあるが、DX に関わるものとしては、中小企業や製造業向けの DX のセミナーの開催にとどまっている。実際問題、県や市と絡んで DX を推進する事業は、今までやってこられていないというのが実情であ

- る。
- ・製造業ではIoTの領域やデジタルマーケティングなど、DXにも色々あるが、今一番重要だと考えているのは、県、特に地方の中小企業ミドルバックである。ミドルバックは、経理や総務、受発注管理、顧客管理などであるが、そのデジタル化が、中小企業にとっては最も重要ではないか。本業ではないけれど、否応なしにやらなければいけない、そういった部門をデジタル化し業務を圧縮することが、非常に大事だと考えている。

【3】 産業のDXについて

(1) 中小企業等におけるDXの取り組みについて【委員発表】

辻委員より配布資料をもとに中小企業等におけるDXについて説明。その後、委員が説明内容について意見交換。

【松島座長】

- ・デジタル化によるビジネスモデルの変革が大事であるという話から、テレワークの話まで幅広くお話いただいた。DXのスケジュール化が大事だということで、非常によく分かったが、その先のデジタル化によるビジネスモデルは、どんな感じになると思うか。

【辻委員】

- ・現場でそこまで先の話は話さないが、先の事を考えてやりましょうと言っていく必要がある。デジタル化によるビジネスモデルは、業種業界によって違うのではないか。

【松島座長】

- ・コロナ禍で観光や小売やサービスは、大変だと言われているが、その中でも商売のやり方を変えるなど、苦労されているところは少なくないと思う。そのような中でデジタル化をして、会社をこう変えたなどの話をご紹介いただきたい。

【中村オブザーバー】

- ・観光関連や小売り、外食業界は、今回のコロナショックで非常に大きな影響を受けていると思う。いわゆる大手企業では、EC（電子商取引）や感染対策のオペレーションに加え、コンビニエンスストアでの非接触型サービスによる会計などを着実に導入することで、消費者に安心感を与え、顧客の囲い込みを図る動きは出ていると思う。こうした動きを地方の中小企業や個人経営者ができるかという点、資金的なところも含め難しいとか、うちにはできないと考えるところがあると思う。行政や中間組織的なコミュニティ等の集まりがあると、このような部分の解決方法が見いだせるのではないかと思う。

【松島座長】

- ・昨今の移動の自粛で、交通関係はバス電車を含めて苦しい状況だと思うが、全体的にはどんな感じか。

【中村オブザーバー】

- ・コロナ禍の中で移動の自粛を強いられていることから、業績に打撃を受ける交通事業者は、都心部地方部問わずたくさんある。一方、移動が私たちの生活からゼロになることは有り得ない。例えば高齢者の方であれば、オンラインで医療を受けられても、病院に直接行かねばならないニーズは必ず残っている。このような移動に関し、昨今の自動運転化に加え、非接触で交通サービスを受けられないかということで、公共交通部門におけるDX、Maasのニーズの高まりを感じる。

【佐野委員】

- ・澤委員のプレゼンの中で「個別最適化」という言葉が出ていたが、DXによって、人のニーズというものが、すごく吸収しやすくなるのではないか。そうなると、各業界が抱える問題にも、答えが導き出せるのかなと感じた。

【澤委員】

- ・「同じものに何となく揃えていく」という概念が、非常に強いというのが今までの世界だと思う。特に30代40代50代で議論をすると、50代は揃えていく、30代は自分が好きなことをやる、40代はどっちを見ていいか分からずに迷う、というパターンだという話がある。

今の30代が40代になった頃には、自分で自己実現がどんどんされる社会や組織が変わっていくと言われている。その時に、個人が求めるものに対し、組織は何をどのように提供するのかを求められることになる。

- ・なんとなくデジタル化をすると、なんとなくこうで、なにか統一されて綺麗になるのではという思想になりがちだが、全く逆で、それぞれのニーズに合ったものが個別に継承できるということをDXは目指さなければいけない時代になるだろうと言われている。

(2) 中小製造業のDXへの取組み【委員発表】

多田委員より配布資料をもとに中小製造業のDXについて説明。その後、委員が説明内容について意見交換。

【松島座長】

- ・デジタルとデジタルをどうやってつなげるかがDXの基本。データ連携基盤を作らないといけないというのが、オープンデータの議論の先に見えてきている。

【遠藤委員】

- ・都道府県がすべきDXと市町村がすべきDXとは、やはり差がある。
- ・あらかじめそのデータ連携がしやすいパッケージであるとか、そういった設計思想で個別に進めていき、実はそれらのデータがこういう仕組みで連携できるという余地を残すような形で設計に入るようなことが重要になってくる。
- ・オープンデータそのものも、まずは公開しよう、準備をしておくという意味で、公開前提ありきで進めていくべき。後々、こんな活用ができるのかと、その活用の余地が見えてきた時に使える状態になるというのが重要。

【浦田委員】

- ・オープンデータは、先を見据えてデータ連携しやすい形で取り組むことが大事。県が案をうまくまとめて、環境整備をしていただけると良い。

【松島座長】

- ・地方自治の議論の中で、住民記録の責任を一つの市町村だけに負わせるのではなく、データ連携基盤を整備していく時期に来ていると思うのがいかがか。

【遠藤委員】

- ・システム標準化は、市町村との距離感が近い都道府県がリーダーシップをとって、最終的に国の方針が後付けで出てきた時に変更される可能性を考慮し、現場視点のユーザビリティ思考で設計を行い、国の後付けの仕様変更には耐えられるような設計を十分検討しながら進めることが重要。

【松島座長】

- ・県は、市町村の一つ上に立ち、準備万端整えておいてほしい。

【佐野委員】

- ・市町村行政側から出せるデータは非常に課題が多い。現状提供できるデータは統計データといったものである。

【多田委員】

- ・国でシステムを一括管理したら、国が止まったら他も止まってしまう。個別に動くようにしておいた方が良い。
- ・統計データを出していただければ非常にありがたい。それがあっても全然違うし、後は使う側が考えながら使うべき。

(3) 地域課題解決の民間サービス創出【委員発表】
松島座長より配布資料をもとに地域課題解決の民間サービス創出について説明。

【佐野委員】

- ・ MyQR とマイナンバーカードとの棲み分けについての認識は。

【松島座長】

- ・ 国の動向は把握しているが、マイナンバーカードの普及を待つことなく、地元で動き始められるものは始めれば良いと考えている。利用者が MyQR を持ちながら、ある時にはマイナンバーと連携できれば非常に便利であり、そういうコンセプトで作ってみた。

【多田委員】

- ・ これに決済システムやプレミアムオンデマンドパスを付ければ自分が作りたいソフトである。第1回の会議で言及した面白いぎふっこカードというのはこんなイメージである。
- ・ サーバーや決済の部分は信用力のあるところが取り組むのが良い。

【松島座長】

- ・ 日本にはベンチャー企業に資金を出して育てるという土壤がない。地域で育てていくという雰囲気がないといけない。